

平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月18日

上場会社名 フマキラー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4998

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.fumakilla.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大下 一明

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 佐々木 高範 TEL (0829) 55-2112

決算取締役会開催日 平成18年5月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	18,654	8.5	1,278	20.4	881	9.2
17年3月期	17,198	0.9	1,061	24.0	806	320.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	591	△1.4	19	60	—	—	11.2	5.6	4.7			
17年3月期	599	71.9	20	07	—	—	13.2	5.5	4.7			

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 29,316,897株 17年3月期 29,336,388株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	16,574		5,815		35.1	197	84	
17年3月期	14,881		4,755		32.0	161	78	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 29,308,115株 17年3月期 29,325,942株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	948		△439		△360		778	
17年3月期	1,402		△315		△957		629	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 一社（除外） 1社 持分法（新規） 一社（除外） 一社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	13,100		1,330		990	
通期	20,000		910		760	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 25円92銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

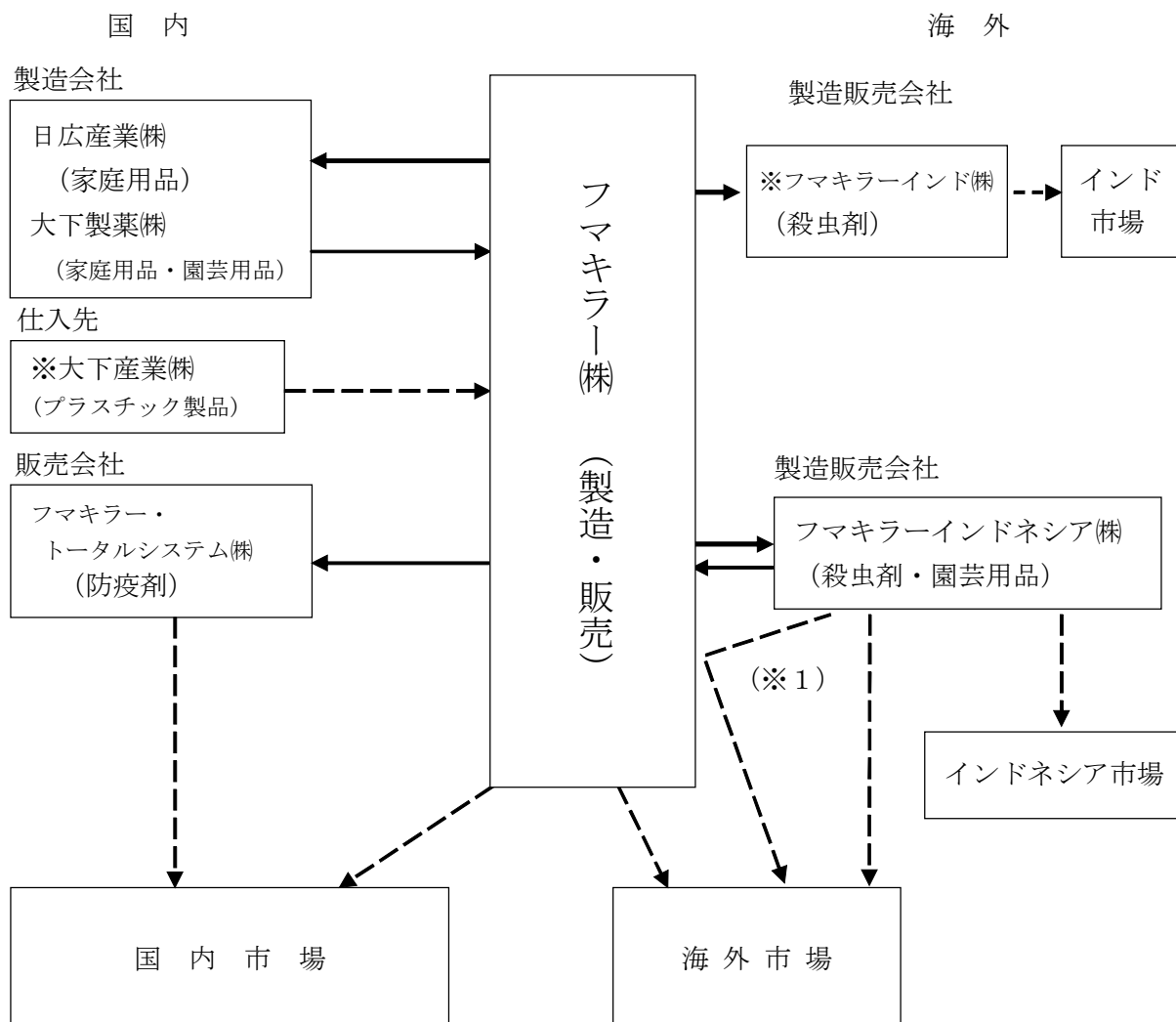
当企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、殺虫剤、園芸用品、家庭用品、防疫剤の製造販売を主な事業として営んでおります。

連結子会社

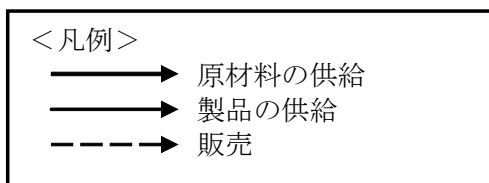
- 日広産業株式会社
- フマキラー・トータルシステム株式会社
- 大下製薬株式会社
- フマキラーインドネシア株式会社

※関連会社（持分法非適用）

- フマキラーインド株式会社
- 大下産業株式会社



(注)※1 殺虫剤はフマキラーインドネシア(株)を生産拠点として、主として当社を經由して海外へ輸出しております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「誠魂長才※」を社是として掲げ、従来の「生活」という視点から「生活と環境」へと視野を広げ、植物を、動物を、人間を、そして地球をも快適にする市場創造型企業を目指しています。

また、「クオリティ主義」をテーマに、製品のクオリティはもとより、社会・文化活動、環境問題、資源問題など企業活動のすべてに対して、クオリティのアップを目指しています。

当社は、これからもお客様、株主様、お取引先様、社会、社員からのご期待に応えるべく、経済的価値の向上とともに、企業の社会的責任を含めて「クオリティ主義」に徹した企業活動を推進してまいります。

※ 「誠魂長才」＝何事に対しても誠心誠意、真心をもって事に当り、常に努力して才能を伸ばし、知識を広め、社会・国家に貢献します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分につきましては、業績や将来の事業展開、内部留保などを総合的に勘案しつつ、株主様への安定的かつ継続的な利益還元に努めてまいります。また、財務体質の強化と経営基盤の強化を図るとともに、研究開発、生産設備、情報機器等の戦略的な投資を積極的に行っていく方針であります。これらは将来にわたる経営体質強化と利益の向上を目指したもので、必ずや株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株について6円とさせていただきます予定であります。

(3) 目標とする経営指標

当社が継続的な成長を実現するためには、顧客ニーズを満足させる製品を積極的に開発し続けることが必須条件であります。当社が毎期発売する新製品については、初年度売上寄与率15%以上を経営目標のひとつにおいております。

また、株主重視、収益性重視の視点から、株主資本利益率（ROE）や売上高経常利益率を重視し、企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、当期、企業体質の強化を最優先テーマに掲げて、さまざまな経営課題に取り組んでまいりました。その結果、確固たる利益体質確立に向けての体制作りが着実に進みつつありますが、さらなる成長と堅固な経営基盤確立のために、次の課題に取り組んでまいります。

- ① 殺虫剤、家庭用品、園芸用品をコア事業と位置づけ、「クオリティ主義」に徹した魅力ある新製品を提供してまいります。
- ② 経営資源の活用の際し、戦略的かつ重点的な投入を図り、主力ブランドの強化と収益力の向上に取り組んでまいります。
- ③ 海外市場を見据えた、グローバルな競争力を持つ企業をめざします。
- ④ 連結決算重視を基本政策とし、子会社の発展・育成に努めます。

以上の方針に沿って、次の課題に取り組みます。

【事業構造の改革】

(1) 商品開発

- ・ 継続的な商品革新と最先端技術の開発力強化
- ・ タイムリーでコスト競争力のある商品開発
- ・ 季節に左右されない、年間需要型商品の開発
- ・ 新規事業の開拓と早期育成

(2) 販売

- ・ 経営資源の投入による、ブランド力の強化と売上及びシェアの拡大
- ・ 「どこでもベープ」をはじめとした、重点カテゴリーの強化と消費者ニーズに応えた商品開発力の強化
- ・ 営業活動の強化による、既存の取引先との関係強化と新規市場の開拓
- ・ 効率的なプロモーション活動による認知率のアップとトライアルの拡大
- ・ 情報システムの活用による、マーケティング営業力の強化
- ・ 販売品目の重点化による販売効率の向上
- ・ アジア地域（インドネシア、マレーシア、インドなど）や欧州地域（イタリア、ハンガリーなど）をはじめとした、積極的な海外事業展開

(3) 生産

- ・ ISO 9 0 0 1 に基づく品質管理体制の強化
- ・ 生産の合理化による生産体制の強化

【利益構造の改革】

- ・ 製造原価低減の取組み強化と経費の有効活用、節減
- ・ 利益性を重視した販売と品目削減

【子会社の売上拡大、収益力強化】

- ・ 海外事業の拡大と強化。特に殺虫剤の市場拡大が期待されるインドネシア合弁会社の育成と発展。

(5) 親会社等に関する事項

当社は親会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

I 経営成績

(1) 当連結会計期間の業績全般の概況

(単位：百万円)

指標等	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
売上高	17,198	18,654	8.5
営業利益	1,061	1,278	20.4
経常利益	806	881	9.2
当期純利益	599	591	△1.4
1株当たり当期純利益	20円07銭	19円60銭	

当連結会計年度における国内経済は、原油価格の高騰が懸念されるものの、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善、堅調な個人消費に支えられ、回復基調で推移いたしました。

このような事業環境の中で、当社ならびにグループ各社は、殺虫剤、家庭用品、園芸用品を中心に、クオリティ主義に徹した付加価値の高い新製品を投入し市場を活性化するとともに、お得意先との取組強化や積極的な販売促進活動により既存事業の売上拡大に努めてまいりました。また、収益力の一層の強化を図るため、生産性の向上とコストダウン、返品率の改善、在庫の圧縮、販売経費の効率化などに取り組み、企業体質の強化に努めてまいりました。

海外事業では、将来の事業性を鑑みて不採算の韓国の子会社を売却いたしました。殺虫剤市場の拡大が見込まれるインドネシアの合弁会社の業績向上に注力し、アジアや欧州地域をはじめとした海外事業の拡大と収益向上を図ってまいりました。

これらの結果、連結売上高につきましては、前期より14億5千6百万円増加し、186億5千4百万円（前年同期比8.5%増）となりました。このうち、国内売上は、140億4百万円（前年同期比6.7%増）、海外売上は、アジアや欧州などでの売上が大幅に増加し、46億5千万円（前年同期比14.2%増）となりました。

売上原価につきましては、売上の増加に伴い前期より8億9千1百万円増加しましたが、新製品を含めた付加価値の高い商品の販売に注力したことや、コストダウン活動により、売上原価率は、前年同期と比較して0.3ポイント低下して、64.4%となりました。

なお、返品調整引当金の繰入取崩額について、前期は算定方法の見直しを行ったため、1億4千万円の収益でしたが、当期は1千4百万円の収益となりました。その結果、差引売上総利益率は、前年同期と比較して、0.5ポイント低下しております。

販売費及び一般管理費につきましては、新製品や既存品の売上拡大を目指して積極的な広告宣伝および販売促進活動を行なったため、前期より2億2千1百万円増加し、53億7千7百万円となりましたが、経費の効率的な運用に注力した結果、売上高に対する販売費及び一般管理費の割合は28.8%となり、前期より1.2ポイント減少しました。

これらの結果、連結営業利益は、前期より2億1千6百万円増加し、12億7千8百万円（前年同期比20.4%増）と大幅な増益となりました。

営業外損益につきましては、為替差益の減少等により、前期の△2億5千5百万円の損失（純額）から△3億9千7百万円の損失（純額）となりました。

これらの結果、連結経常利益は前期より7千4百万円増加し8億8千1百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

特別損益につきましては、△4億2千7百万円の損失（純額）となりました。これは当期の特別損失として韓国の子会社の整理に伴う損失を4億4千9百万円計上したことなどによるものです。

以上の結果、連結当期純利益につきましては、5億9千1百万円（前年同期比1.4%減）となりました。これは、当社におきまして、ここ数年確固たる利益体質確立に向けての体制作りが着実に進んだことにより、繰延税金資産が計上できることとなり、法人税等調整額が収益側に作用したためであります。

次に、商品部門別の概況についてご報告申し上げます。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
殺虫剤	10,985	12,060	9.8
園芸用品	1,236	1,293	4.7
家庭用品	2,039	2,295	12.6
防疫剤	1,374	1,427	3.9
その他	1,563	1,577	0.9
合計	17,198	18,654	8.5

殺虫剤部門につきましては、天候にも恵まれ、国内市場全体では前年を若干上回ると見込まれる中で、当社は業界平均以上の伸び率を達成し、中でも、高い市場シェアをもつ電池式蚊取り・虫よけの「どこでもベープ」が大幅に伸び、蚊取線香やアリ・ハチなどの不快害虫用殺虫剤の売上も好調に推移いたしました。また、海外におきましても子会社のフマキラーインドネシアの売上が大きく伸長し、殺虫剤合計の連結売上高は、前期比9.8%増の120億6千万円となりました。

園芸用品部門では、家庭園芸用殺虫殺菌剤や園芸用不快害虫殺虫剤などの売上が好調に推移し、園芸用品全体の連結売上高は前期比4.7%増の12億9千3百万円となりました。

家庭用品部門では、キッチン用のアルコール除菌剤や「花粉鼻でブロック」などの花粉関連商品が大幅に伸長し、家庭用品全体では前期比12.6%増の22億9千5百万円となりました。

防疫剤部門につきましては、既存の防疫剤が順調に推移し、また新規事業の業務用防虫器も売上の増加に大きく貢献しましたが、シロアリ剤が低迷したため、防疫剤全体の連結売上高は前期比3.9%増の14億2千7百万円となりました。

その他の部門の売上につきましては、前期比0.9%増の15億7千7百万円という結果となりました。

(2) 次期の業績予想

(単位：百万円)

指標等	平成18年3月期	平成19年3月期	増減率 (%)
売上高	18,654	20,000	7.2
営業利益	1,278	1,300	1.7
経常利益	881	910	3.3
当期純利益	591	760	28.5
1株当たり当期純利益	19円60銭	25円92銭	

今後の国内景気の見通しにつきましては、原油価格高騰の影響など不透明感はありますが、輸出の増加や企業業績の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くとの見方があります。

このような状況の中、当社グループは、お客様のニーズを捉えた付加価値の高い新製品の開発や、戦略的かつ重点的な経営資源の投入によるブランドパワーの強化により、成長性や利益性が見込まれる既存事業の強化・育成に積極的に取り組んでまいります。利益面に重点を置いた商品構成の見直し並びに販売政策を推進するとともに、コストダウンや経費の効率化など一層の収益力強化に努め、環境の変化に対応できる企業体質の確立に取り組んでまいります。海外事業につきましても、アジア地域や欧州地域をはじめとした積極的な海外事業展開を行い、合弁会社のさらなる売上拡大と収益力強化に注力してまいります。

以上により、通期の連結売上高は200億円（前年同期比7.2%増）、連結経常利益9億1千万円（前年同期比3.3%増）、連結当期純利益は7億6千万円（前年同期比28.5%増）となる見通しであります。

II 財政状態

(1) 当連結会計期間の概況

【連結キャッシュ・フロー計算書（要約）】

（単位：百万円）

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,402	948	△454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315	△439	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△957	△360	597
換算差額	△1	1	3
現金及び現金同等物の増減額	126	149	22
現金及び現金同等物の期首残高	502	629	126
現金及び現金同等物の期末残高	629	778	149

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は、7億7千8百万円となり、前年同期に比べ1億4千9百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって獲得したキャッシュ・フローは、9億4千8百万円（前年同期比4億5千4百万円の減少）となりました。税金等調整前当期純利益4億5千3百万円、減価償却費2億9千8百万円、韓国の子会社の整理に伴う損失4億4千9百万円、法人税等の支払額が3億1千8百万円あったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億3千9百万円（前年同期比1億2千3百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得に4億1千4百万円支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億6千万円（前年同期比5億9千7百万円の増加）となりました。また、金融機関からの借入金の返済により、当期末での借入金残高は、前期末に比べ2億7千3百万円減少して、45億3千1百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

【キャッシュ・フロー指標の推移】

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率（％）	26.0	29.3	32.0	35.1
時価ベースの自己資本比率（％）	26.6	35.8	69.0	61.5
債務償還年数（年）	4.7	7.8	3.4	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.2	8.7	23.9	23.8

（注） 1. 自己資本比率；株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率；株式時価総額／総資産

債務償還年数；有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ；営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュフローは、法人税等の支払額が前期に比べて減少することにより、前期より増加することを予定しております。減価償却費は若干増加する見込みであります。

投資活動に使用されるキャッシュフローのうち有形固定資産の取得による支出は、前期より1億3千万円程度増加する見込みであります。

財務活動に使用されるキャッシュフローのうち、借入金の返済による支出は、前期より増加する見込みであります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期末より5千万円程度増加する見通しであります。

Ⅲ 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 天候の影響

当社グループは、殺虫剤や園芸用品など季節商品の売上構成比が高いため、業績は天候によって大きく影響を受けます。また販売シーズンが春先から夏季にかけて集中していることから、売上高や営業損益が偏る季節変動要因をかかえております。

(2) 為替変動の影響

当社グループは、マーケットの拡大が期待されるアジア地域（インドネシア、マレーシアなど）や欧州地域（イタリア、ハンガリーなど）をはじめとして、海外事業を積極的に展開していく所存であります。

平成18年3月期における連結売上高の海外販売比率は24.9%となっており、今後とも海外事業のウェイトが高くなることを想定した場合、為替変動が当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制

当社グループの行う事業に適用される主な法的規制としては、「薬事法」、「農薬取締法」、「肥料取締法」、「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」、「高圧ガス保安法」、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」、「リサイクル法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等があります。

これらの関係法令は、社会情勢の変化等に応じて今後も適宜、改正や解釈の変更等が行なわれる可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,131,941		1,279,784	
2. 受取手形及び売掛金			5,025,553		4,723,958	
3. たな卸資産			3,719,059		4,136,773	
4. 繰延税金資産			12,636		297,964	
5. その他			208,397		317,201	
6. 貸倒引当金			△25,636		△4,801	
流動資産合計			10,071,951	67.7	10,750,880	64.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※(3)	3,575,578		3,463,941		
減価償却累計額		2,546,214	1,029,364	2,573,428	890,513	
2. 機械装置及び運搬具		4,267,372		4,438,823		
減価償却累計額		3,678,496	588,875	3,738,901	699,922	
3. 工具・器具及び備品		1,758,549		1,825,702		
減価償却累計額		1,565,972	192,576	1,611,383	214,319	
4. 土地	※(3)		744,415		779,876	
5. 建設仮勘定			21,679		17,155	
有形固定資産合計			2,576,912	17.3	2,601,788	15.7
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定			128		—	
2. その他			13,290		14,145	
無形固定資産合計			13,419	0.1	14,145	0.1
						725

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※(2)	2,024,314		2,989,068		
2. 長期貸付金		3,322		14,000		
3. 繰延税金資産		15,594		20,995		
4. その他		252,492		248,854		
5. 貸倒引当金		△76,021		△65,607		
投資その他の資産合計		2,219,702	14.9	3,207,310	19.3	987,608
固定資産合計		4,810,034	32.3	5,823,245	35.1	1,013,210
資産合計		14,881,986	100.0	16,574,125	100.0	1,692,138
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		3,078,495		3,541,132		
2. 短期借入金	※(3)	4,600,644		4,300,322		
3. 未払金		504,783		625,502		
4. 未払法人税等		192,082		25,636		
5. 賞与引当金		168,471		161,981		
6. 売上割戻引当金		409,341		331,288		
7. 返品調整引当金		92,254		78,197		
8. その他		82,602		119,844		
流動負債合計		9,128,676	61.3	9,183,905	55.4	55,229
II 固定負債						
1. 長期借入金	※(3)	204,464		231,437		
2. 繰延税金負債		228,334		608,111		
3. 退職給付引当金		109,050		126,632		
4. 役員退職慰労引当金		227,810		266,210		
5. その他		34,679		35,405		
固定負債合計		804,338	5.4	1,267,797	7.6	463,458
負債合計		9,933,015	66.7	10,451,703	63.0	518,687

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分		193,583	1.3	307,231	1.9	113,648
(資本の部)						
I 資本金	※(4)	2,889,600	19.4	2,889,600	17.4	—
II 資本剰余金		1,295,178	8.7	1,295,178	7.8	—
III 利益剰余金		423,365	2.9	886,562	5.4	463,196
IV その他有価証券評価差額金		243,279	1.6	814,704	4.9	571,424
V 為替換算調整勘定		△83,683	△0.5	△52,391	△0.3	31,292
VI 自己株式	※(5)	△12,354	△0.1	△18,464	△0.1	△6,110
資本合計		4,755,387	32.0	5,815,190	35.1	1,059,803
負債、少数株主持分及び資本合計		14,881,986	100.0	16,574,125	100.0	1,692,138

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,198,435	100.0		18,654,565	100.0	1,456,129
II 売上原価	※(3)		11,120,613	64.7		12,012,180	64.4	891,566
売上総利益			6,077,821	35.3		6,642,384	35.6	564,563
返品調整引当金取崩額			232,670			92,254		
返品調整引当金繰入額			92,254			78,197		
差引売上総利益			6,218,237	36.2		6,656,440	35.7	438,203
III 販売費及び一般管理費								
1. 運送費		684,531				767,604		
2. 広告宣伝費		823,193				885,427		
3. 貸倒引当金繰入額		32,393				2,024		
4. 給料手当		909,660				917,464		
5. 賞与引当金繰入額		116,035				116,637		
6. 退職給付費用		184,582				146,778		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		37,900				38,400		
8. その他	※(3)	2,368,194	5,156,492	30.0	2,503,362	5,377,697	28.8	221,205
営業利益			1,061,745	6.2		1,278,742	6.9	216,997
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,867				2,802		
2. 受取配当金		43,578				49,961		
3. 不動産賃貸料		19,763				19,208		
4. 技術指導収入		51,803				75,110		
5. 為替差益		136,417				67,303		
6. その他		58,146	311,577	1.8	45,437	259,824	1.4	△51,753

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用								
1. 支払利息		61,308			45,021			
2. 売上割引		39,236			40,199			
3. 製品評価損		115,104			127,915			
4. 製品処分損		286,048			380,906			
5. 材料処分損		22,354			14,199			
6. その他		42,635	566,687	3.3	49,266	657,509	3.6	90,821
経常利益			806,635	4.7		881,057	4.7	74,421
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※(1)	7,065			791			
2. 投資有価証券売却益		1,968			591			
3. 貸倒引当金戻入額		23,539			16,572			
4. 保険金収入		501,520			15,519			
5. 補償金収入		8,395	542,488	3.1	—	33,474	0.2	△509,014
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※(2)	26,975			2,335			
2. 減損損失		—			177,993			
3. 製品評価損		—			144,550			
4. 貸倒損失		—			126,713			
5. 過年度修正損		9,679			—			
6. 災害修復費用		467,695	504,350	2.9	9,777	461,369	2.5	△42,980
税金等調整前当期純利益			844,774	4.9		453,162	2.4	△391,612
法人税、住民税及び事業税		211,287			106,708			
法人税等調整額		△4,933	206,354	1.2	△289,615	△182,907	△1.0	△389,261
少数株主利益			38,495	0.2		44,487	0.2	5,992
当期純利益			599,924	3.5		591,582	3.2	△8,342

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,295,178		1,295,178
II 資本剰余金期末残高			1,295,178		1,295,178
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△117,830		423,365
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		599,924	599,924	591,582	591,582
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		58,728		117,385	
2. 役員賞与		—	58,728	11,000	128,385
IV 利益剰余金期末残高			423,365		886,562

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		844,774	453,162
2. 減価償却費		305,254	298,747
3. 減損損失		—	177,993
4. 製品評価損		—	144,550
5. 貸倒損失		—	126,713
6. 連結調整勘定償却額		79,292	50
7. 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		26,001	29,077
8. 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		106	△20,683
9. その他の引当金の増減額 (減少:△)		△261,349	△60,199
10. 受取利息及び受取配当金		△45,446	△52,747
11. 支払利息		61,308	45,021
12. 為替差損益 (差益:△)		△66,114	12,713
13. 保険金収入		△501,520	△15,519
14. 投資有価証券売却、評価 損益		△1,968	△591
15. 有形固定資産売却除却損 益 (売却益:△)		19,909	1,544
16. 売上債権の増減額 (増加:△)		2,196	185,924
17. たな卸資産の増減額 (増加:△)		△93,213	△578,333
18. その他の固定資産の増減 額 (増加:△)		13,489	△6,360
19. 仕入債務の増減額 (減少:△)		455,328	446,518
20. 役員賞与の支払額		—	△11,000
21. その他		140,043	60,632
小計		978,093	1,237,215
22. 利息及び配当金の受取額		45,456	54,168
23. 保険金収入額		501,520	15,519
24. 利息の支払額		△58,726	△39,846
25. 法人税等の支払額		△63,690	△318,697
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,402,653	948,358

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△122,700	—
2. 定期預金の払戻による収入		100,000	1,800
3. 有形固定資産の取得による支出		△227,582	△414,442
4. 有形固定資産の売却による収入		8,846	1,687
5. 無形固定資産の取得による支出		—	△7,285
6. 投資有価証券の取得による支出		△30,379	△14,466
7. 子会社株式の取得による支出		△50,269	—
8. 投資有価証券の売却による収入		5,291	1,265
9. 貸付による支出		—	△14,000
10. その他		937	6,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		△315,855	△439,227
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		4,350,000	4,150,000
2. 短期借入金の返済による支出		△4,650,000	△4,450,000
3. 長期借入金の返済による支出		△582,985	△644
4. 配当金の支払額		△58,795	△118,335
5. 少数株主に対する配当金の支払額		△11,659	△14,947
6. 株式の発行による収入		—	78,998
7. その他		△4,470	△5,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		△957,910	△360,858
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,928	1,371
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少: △)		126,959	149,643
VI 現金及び現金同等物の期首残高		502,281	629,241
VII 現金及び現金同等物の期末残高		629,241	778,884

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 柳柳フマキラー(株) 日広産業(株) フマキラーインドネシア(株) 大下製薬(株) フマキラー・トータルシステム(株)</p>	<p>連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 日広産業(株) フマキラーインドネシア(株) 大下製薬(株) フマキラー・トータルシステム(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました柳柳フマキラー(株)は、当連結会計期間において株式を全額売却いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社はありません。 (2) 持分法非適用の関連会社は、フマキラーインド(株)、大下産業(株)であります。 (3) 持分法非適用会社について、持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。</p>	<p>(1) 同左 (2) 同左 (3) 持分法非適用会社について、持分法を適用しない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、柳柳フマキラー(株)、フマキラーインドネシア(株)を除き、親会社と同じであります。 柳柳フマキラー(株)、フマキラーインドネシア(株)の決算日は12月31日ですが、当連結財務諸表の作成に当たって、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度は、フマキラーインドネシア(株)を除き、親会社と同じであります。 フマキラーインドネシア(株)の決算日は12月31日ですが、当連結財務諸表の作成に当たって、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>(イ)商品、製品、半製品、仕掛品、原材料は、総平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 連結子会社のうち、柳柳フマキラー(株)、フマキラーインドネシア(株)については見積耐用年数による定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 当社は、販売した製商品の将来発生する売上割戻に備えるため、割戻対象となる売上高に直近の実績をもととして計算した割戻率を乗じて計上しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 連結子会社のうち、フマキラーインドネシア(株)については見積耐用年数による定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>返品調整引当金 当社は、返品による損失に備えるため、返品率及び売買利益率等の実績をもとに、必要額を計上しております。 (追加情報)</p> <p>従来、返品調整引当金の算定基礎となる返品率につきましては通年の返品実績をもとに算出しておりましたが、返品の実態を厳密に把握した結果、季節により返品率が大きく変動することが明らかになりました。よって当期より、期末時に返品の可能性のある売上に対する返品率を基に返品調整引当金の計算をしております。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期利益が、101,406千円多く計上されております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、会計基準変更時差異につきましては、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>返品調整引当金 当社は、返品による損失に備えるため、返品率及び売買利益率等の実績をもとに、必要額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	(5) リース取引の処理方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の処理方法 同左 同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号、平成15年10月31日)が、当連結会計年度より適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しています。 これにより、税金等調整前当期純利益が、177,993千円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「事業所税」(当連結会計年度は3,513千円)は、金額が僅少となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 受取手形割引高 416,387千円	(1) 受取手形割引高 228,203千円
※(2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 33,494千円	※(2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 33,494千円
※(3) 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 24,254千円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 204,142千円	※(3) 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 25,986千円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 231,437千円
※(4) 当社の発行済株式総数は、普通株式29,400千株であります。	※(4) 当社の発行済株式総数は、普通株式 29,400千株であります。
※(5) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式74,058株であります。	※(5) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式 91,885株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※(1) この内容は次のとおりであります。 土地売却益 1,273千円 機械装置及び運搬具売却益 5,792	※(1) この内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具売却益 791千円
※(2) この主なものは次のとおりであります。 機械装置及び運搬具除売却損 18,485千円 工具・器具備品除売却損 5,525	※(2) この主なものは次のとおりであります。 機械装置及び運搬具除売却損 205千円 工具・器具備品除売却損 2,130
※(3) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は422,332千円であります。	※(3) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は427,605千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,131,941千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△502,700</u> 現金及び現金同等物 <u>629,241</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,279,784千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△500,900</u> 現金及び現金同等物 <u>778,884</u>
2. 重要な非資金取引の内容 該当する事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当する事項はありません。

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両及び運搬具	130,057	65,697	64,360	車両及び運搬具	136,370	70,213	66,157
工具、器具及び備品	129,487	60,141	69,345	工具、器具及び備品	134,098	76,433	57,665
合計	259,544	125,838	133,706	その他	4,694	444	4,249
				合計	275,163	147,091	128,071
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			52,213千円				51,412千円
1年内			87,278	1年内			79,226
1年超			139,492	1年超			130,639
合計				合計			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			61,716千円				57,886千円
支払リース料			57,862	支払リース料			54,673
減価償却費相当額			3,475	減価償却費相当額			3,227
支払利息相当額				支払利息相当額			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

② 有価証券

1. 前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位：千円) 差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,093,705	1,633,351	539,645
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,093,705	1,633,351	539,645
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	84,934	76,302	△8,631
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	84,934	76,302	△8,631
合計	1,178,640	1,709,654	531,014

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,291千円	1,968千円	—千円

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 280,985千円

債券（その他） 179千円

	1年超5年以内
債券	
その他	179千円
合計	179千円

2. 当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位：千円) 差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,192,732	2,660,045	1,467,312
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,192,732	2,660,045	1,467,312
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,192,732	2,660,045	1,467,312

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	1,265千円	591千円	—千円

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 295,528千円

③ デリバティブ取引

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社は、外貨建債権債務の為替相場の変動によるリスクをヘッジするための為替予約取引を行っております。

なお、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は、国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、為替予約取引は将来の為替相場の変動によるリスクを有しております。

デリバティブ取引の基本方針については、取締役会で決定され、為替予約取引の実行及び管理は、海外本部で行っております。

なお、平成17年3月31日現在の為替予約取引の残高はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社は、外貨建債権債務の為替相場の変動によるリスクをヘッジするための為替予約取引を行っております。

なお、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は、国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、為替予約取引は将来の為替相場の変動によるリスクを有しております。

デリバティブ取引の基本方針については、取締役会で決定され、為替予約取引の実行及び管理は、海外本部で行っております。

なお、平成18年3月31日現在の為替予約取引の残高はありません。

(2) 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において該当する事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、全面的に適格退職年金制度を採用しております。
また、国内子会社2社及び海外子会社1社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務	△1,989,046千円	△1,905,519千円
ロ. 年金資産	1,100,673	1,239,465
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△888,373	△666,054
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	680,473	612,425
ホ. 未認識数理計算上の差異	98,849	△73,004
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△109,050	△126,632
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△109,050	△126,632

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 勤務費用	149,420千円	94,893千円
ロ. 利息費用	43,869	44,002
ハ. 期待運用収益	△23,252	△33,020
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	38,289	42,463
ホ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,047	69,232
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	276,373	217,570

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.3%	3.0%
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

⑤ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税等	19,257千円	9,431千円
賞与引当金	68,014	65,613
売上割戻引当金	165,537	134,403
製品評価損	75,670	71,368
投資有価証券評価損	7,694	23,678
貸倒引当金	26,139	20,684
退職給付引当金	33,439	25,770
役員退職慰労引当金	92,126	108,001
繰越欠損金	17,547	323,702
その他	12,107	37,389
繰延税金資産小計	517,534	820,043
評価性引当額	△489,303	△501,083
繰延税金資産合計	28,230	318,960
繰延税金負債		
子会社の土地評価差額	△17,888	△17,888
その他有価証券評価差額金	△210,446	△590,222
繰延税金負債合計	△228,334	△608,110
繰延税金資産（負債）の純額	△200,103	△289,150

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.57%	40.57%
(調整)		
交際費等永久に損金にされない項目	—	5.64
受取配当等永久に益金に算入されない項目	—	△1.81
住民税均等割	—	2.84
税務上の繰越欠損金の利用	△20.00	△1.53
評価性引当金の増減	3.80	2.60
子会社売却による影響	—	△89.14
その他	—	0.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.37	△40.36

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める殺虫剤、園芸用品、防疫用剤、家庭用品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める殺虫剤、園芸用品、防疫用剤、家庭用品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,859,604	2,338,830	17,198,435	—	17,198,435
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	367,838	653,631	1,021,470	(△1,021,470)	—
計	15,227,443	2,992,462	18,219,905	(△1,021,470)	17,198,435
営業費用	14,228,700	2,917,648	17,146,348	(△1,009,659)	16,136,689
営業利益	998,743	74,813	1,073,556	(△11,810)	1,061,745
II 資産	14,459,593	1,490,107	15,949,701	(△1,067,714)	14,881,986

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,884,718	2,769,846	18,654,565	—	18,654,565
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	448,114	826,365	1,274,480	(△1,274,480)	—
計	16,332,833	3,596,211	19,929,045	(△1,274,480)	18,654,565
営業費用	15,250,795	3,470,830	18,721,626	(△1,345,804)	17,375,822
営業利益	1,082,037	125,381	1,207,418	(71,324)	1,278,742
II 資産	16,256,485	2,138,910	18,395,396	(△1,821,271)	16,574,125

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、インドネシア

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,907,108	1,163,265	4,070,373
II 連結売上高（千円）			17,198,435
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.9	6.8	23.7

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,365,464	1,284,805	4,650,269
II 連結売上高（千円）			18,654,565
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.0	6.9	24.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	大下産業 ㈱	広島市 安佐南区	175,000	プラス チック成 形加工	所有 直接 0.22%	兼任 4名	同社製 品の購 入、 当社製 品の販 売	商品及び原材 料の購入	661,598	買掛金	241,155
					被所有 直接 1.90%			商品、金型の 販売	69,761	売掛金	14,718

(注) 取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品及び原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 商品、金型の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	大下産業 (株)	広島市 安佐南区	175,000	プラス チック成 形加工	所有 直接	兼任 5名	同社製 品の購 入、 当社製 品の販 売	商品及び原材 料の購入	809,032	買掛金	408,608
					0.22% 被所有 直接			商品、金型の 販売	69,740	売掛金	9,703

(注) 取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品及び原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 商品、金型の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	161.78円	(1) 1株当たり純資産額	197.84円
(2) 1株当たり当期純利益金額	20.07円	(2) 1株当たり当期純利益金額	19.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	599,924	591,582
普通株主に帰属しない金額 (千円)	11,000	17,000
普通株式に係る当期純利益 (千円)	588,924	574,582
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,336	29,316

5. 生産・受注及び販売状況

(1) 生産の状況

生産実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	13,133,448	77.3
園芸用品	1,198,610	7.1
家庭用品	1,893,938	11.1
防疫剤	685,111	4.0
その他	88,605	0.5
合計	16,999,712	100.0

(単位：千円)

事業区分	当連結会計年度 自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	14,183,618	78.1
園芸用品	931,684	5.1
家庭用品	2,298,312	12.7
防疫剤	632,609	3.5
その他	115,878	0.6
合計	18,162,101	100.0

(注) 金額は卸売価格（消費税等抜き）によっております。

(2) 受注の状況

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売の状況

品目別売上高

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	10,985,021	63.9
園芸用品	1,236,436	7.2
家庭用品	2,039,306	11.8
防疫剤	1,374,066	8.0
その他	1,563,604	9.1
合計	17,198,435	100.0

(単位：千円)

事業区分	当連結会計年度 自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	12,060,313	64.6
園芸用品	1,293,999	6.9
家庭用品	2,295,122	12.3
防疫剤	1,427,217	7.7
その他	1,577,911	8.5
合計	18,654,565	100.0